

# Weekly コラム

平成 31 年 2 月 5 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## 10年後の日本社会

### ■変貌するマネーと金融の世界

5千円、それとも1万円？今年のお年玉は、いくらになさいましたか。10年後の日本で現金を目にするのは、お年玉やご祝儀などの儀礼的なシーンだけになるかも知れません。近年、経済の根幹を支えるマネーと金融の分野で激しい地殻変動が起こり、巨大な流れとなって世界を覆いつつあります。コラムの第1回目は激変するマネーと金融の10年後を展望します。

### ●キャッシュレスが当たり前

昨年末、派手なプロモーションで話題をさらった PayPay (ペイペイ) を始め、Apple Pay、LINE Pay、Origami Pay などスマートフォンを使った電子決済が続々と誕生しています。他にも流通系の電子マネー、交通系の IC カード、銀行のデビットカード、従来のクレジットカードなども含めると、キャッシュレスで決済できるシステムは数え切れないくらいです。

ところが、日本におけるキャッシュレス決済の割合は、諸外国と比べて極端に低く、わずか2割ほど。韓国の90%、中国の60%に遠く及ばないばかりか、5割前後の欧米諸国と比べても特異な状況です。銀行や ATM の利便性が高く、治安が良いことが日本で現金主義が好まれる原因といわれていますが、このままでは世界の趨勢に取り残されるのは必定です。

ここに来て、政府も本気でキャッシュレス化に取り組み始めています。経済産業省が昨年4月にまとめた「キャッシュレス・ビジョン」という

レポートによると、2027年までに国内のキャッシュレス決済比率を40%にする目標が掲げられました。キャッシュレス社会の推進は、利用者の利便性向上だけでなく、国全体の生産性の向上や消費の活性化につながると政府はみえています。

### ●銀行が街から消えてゆく

メガバンク3行は、相次いで大胆なリストラ策を打ち出しています。三菱東京 UFJ は国内店舗の最大2割を削減、みずほ FG は10年以内に約1万9千人分の業務合理化を検討、三井住友 FG も店舗の合理化によって2020年までに4000人の配置転換方針を発表しています。10年後には、駅前の一等地に各銀行が店舗を構える街の風景も一変することでしょう。

既存の銀行がリストラを進める一方で、昨年10月にローソン銀行が開業し、セブン銀行、イオン銀行と並ぶ3つめの流通系銀行が誕生しました。他にも、楽天銀行や、ヤフーが設立したジャパンネット銀行などのネット専門銀行も存在感を増しています。アメリカでは法律で銀行参入が難しい Amazon、Facebook、Google などの IT 大手も、日本を含む海外での銀行業進出を計画しているといわれます。

なぜ既存の銀行が縮小に向かうなかで、異業種から金融業に参入が相次ぐのでしょうか。そこには金融業界の構造的な問題があります。世界的な低金利政策と通貨供給量の増大が、従来のビジネスモデルに依存する銀行の収益を圧迫しています。一方で、新規参入業者はいずれも膨大な顧客データを持った企業です。その情報を活用することで、新しい収益につなげようとしています。価値を生むのはお金よりも情報の時代になってきたのです。

### ●フィンテックの時代が始まる

近頃、経済ニュースなどで「フィンテック」という言葉が使われるようになりました。フィンテック (FinTech) とは、金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた言葉です。IT 技術や AI (人工知能) を使った新しい金融サービスを指します。従来の金融機関も取り

組みを始めていますが、フィンテックの中心企業の多くは、金融とは縁の無かったコンピューターや IT 系の企業です。

フィンテックの代表的なサービスが、スマートフォンを使った電子決済です。簡易なシステムで運用できるので、金融や通信インフラが未整備な途上国で爆発的に普及し始めています。また、将来的に大きな存在感を示しそうな技術が仮想通貨です。現状では諸般の問題から賛否両論がありますが、仮想通貨のベースになっている「ブロックチェーン」という技術は、金融以外の分野からも大きな注目を集めています。ブロックチェーンを使うと、事実上データの改ざんが不可能になるので、あらゆる取引の記録や、本物であることの証明に使えるからです。

インターネットが情報通信を劇的に変えたように、これからの 10 年間でフィンテックがマネーと金融の分野を激変させるでしょう。従来の金融システムでは規模が力の源泉でした。ところが、フィンテックを利用すれば、企業の大きさにかかわらず、誰もがスタープレイヤーになるチャンスがあります。新しい仕組みにいち早く対応し、アイデアを持つ者が勝利する時代が、もう始まっています。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。